

第74回 定時株主総会 招集ご通知

日時

2025年5月22日（木曜日）午前10時
受付開始 午前9時

場所

兵庫県西宮市高松町4番8号
プレラにしのみや5階（プレラホール）

※末尾記載の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役7名選任の件
- 第3号議案 補欠監査役1名選任の件
- 第4号議案 会計監査人選任の件

議決権行使期限

2025年5月21日（水曜日）午後5時20分

〈展示スペース見学会のご案内〉

ご応募いただきました株主様向けに、本総会終了後、当社本社内の展示スペース見学会を開催いたします。

詳細（応募概要・開催概要等）につきましては、5頁「展示スペース見学会のご案内」をご覧ください。

証券コード 6814
2025年5月7日
(電子提供措置の開始日 2025年4月24日)

株 主 各 位

兵庫県西宮市芦原町9番52号

古野電気株式会社

代表取締役 古野幸男
社長執行役員

第74回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第74回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の
以下ウェブサイトにて電子提供措置事項を掲載しております。



当社ウェブサイト <https://furuno.co.jp/ir/stock/meeting.html>

また、上記のほか、以下のウェブサイトにも掲載しております。

東京証券取引所ウェブサイト

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

上記のウェブサイトへアクセスして、当社名または証券コードを入力・検索し、「基本情報」
「縦覧書類/PR情報」を順に選択のうえ、ご覧ください。



なお、当日ご出席願えない場合には、書面またはインターネットによって議決権を行使することができまので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、後記「議決権行使についてのご案内」に従って、2025年5月21日（水曜日）午後5時20分までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2025年5月22日（木曜日）午前10時
2. 場 所 兵庫県西宮市高松町4番8号
プレラにしのみや 5階（プレラホール）
（末尾記載の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください）

3. 目的事項

報告事項

1. 第74期（2024年3月1日から2025年2月28日まで）
事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第74期（2024年3月1日から2025年2月28日まで）
計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役7名選任の件
- 第3号議案 補欠監査役1名選任の件
- 第4号議案 会計監査人選任の件

以 上

-
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながらご本人確認のため、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎書面交付請求をいただいていない株主様には、株主総会参考書類と事業報告の一部をご送付しております。
 - ◎電子提供措置事項のうち、下記の事項につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。なお、監査役および会計監査人は下記の事項を含む監査対象書類を監査しております。
 1. 事業報告の「主要な事業内容」「従業員の状況」「会社の株式に関する事項」
「主要な営業所および工場」「主要な借入先および借入額」「会計監査人の状況」
「業務の適正を確保するための体制」「業務の適正を確保するための体制の運用状況」
 2. 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
 3. 計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」
 - ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトに掲載させていただきます。
 - ◎本総会の結果は、株主総会決議ご通知のご送付に代えてインターネット上の当社ウェブサイト（<https://furuno.co.jp/ir/stock/meeting.html>）に掲載いたします。

議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、次のいずれかの方法により行使いただくことができます。

1. 株主総会にご出席される場合



お手数ながら同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、会場受付にご提出ください。
(当日ご出席の場合は、郵送〔議決権行使書〕またはインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。)

株主総会開催日時 2025年5月22日（木曜日）午前10時

2. 郵送で議決権を行使される場合



同封の議決権行使書用紙に各議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

議決権行使期限 2025年5月21日（水曜日）午後5時20分必着

3. インターネットで議決権を行使される場合



パソコンから議決権行使ウェブサイト (<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>) にアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」および「パスワード」をご入力いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

議決権行使期限 2025年5月21日（水曜日）午後5時20分

スマートフォンでの議決権行使は、「スマート行使」をご利用ください。

詳細は4頁「インターネットによる議決権行使のご案内」をご覧ください。

お問い合わせ先について

ご不明な点は、株主名簿管理人である みずほ信託銀行 証券代行部（以下）までお問い合わせください。

議決権行使ウェブサイトの操作方法等に関する専用お問い合わせ先

フリーダイヤル **0120-768-524**（年末年始を除く 9:00~21:00）

【機関投資家の皆様へ】

上記のインターネットによる議決権行使のほかに、予めお申込された場合に限り、株式会社「IC」が運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことができます。

インターネットによる議決権行使のご案内

1. 「スマート行使」による方法



- (1) 同封の議決権行使書用紙右片に記載のQRコード^{*1}をスマートフォン等^{*2}でお読み取りいただき、当社指定の「スマート行使」ウェブサイトへアクセスしたうえで画面の案内に従って賛否をご入力ください（議決権行使コード（ID）およびパスワードのご入力は不要です）。
- (2) 「スマート行使」による議決権行使は1回に限らせていただきます。
議決権行使後に賛否を修正される場合は、下記2.の方法により再度ご行使いただく必要があります。

2. 議決権行使コード（ID）・パスワード入力による方法



<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

携帯電話またはスマートフォンによる議決権行使は、バーコード読取機能を利用して、「QRコード」を読み取り、議決権行使ウェブサイトへアクセスすることも可能です。



- (1) 当社指定の「議決権行使ウェブサイト」（上記URL）にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙右片の裏面に記載の議決権行使コード（ID）およびパスワードにてログインのうえ、画面の案内に従って賛否をご入力ください。なお、パスワードは初回ログインの際に変更していただく必要があります。
- (2) 議決権行使コード（ID）およびパスワード（株主様に変更されたものを含みます）は株主総会の都度、新たに発行いたします。
- (3) パスワードは、ご行使される方が株主様ご本人であることを確認する手段ですので大切にお取り扱いください。パスワードを当社（株主名簿管理人）よりおたずねすることはありません。
- (4) パスワードは一定回数以上連続して誤ったご入力をされると使用できなくなります。その場合、画面の案内に従ってお手続きください。

3. ご注意

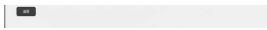
- (1) 議決権の行使期限は2025年5月21日（水曜日）午後5時20分となっております。行使期限内に当社（株主名簿管理人）に到着したものが有効となりますので、お早めにご行使いただきますようお願いいたします。
- (2) 議決権を議決権行使書面とインターネットの双方でご行使いただいた場合は、インターネットによるものを有効とします。インターネットにより複数回ご行使いただいた場合は、最後にご行使いただいたものを有効とします。
- (3) インターネット接続・利用に関する費用は株主様のご負担となります。
- (4) インターネットによる議決権行使の各方法は一般的なインターネット接続機器にて動作確認を行っておりますが、お使いの機器やその状況によってはご利用いただけない場合があります。

※1. 「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

※2. QRコードを読み取れるアプリケーション（または機能）が導入されていることが必要です。

以上

展示スペース見学会のご案内

応募概要	応募資格	2025年2月28日現在、当社株式100株以上を保有の株主様 ※株主総会にご出席いただけない場合は、応募されても見学会にはご参加いただけません。
	応募期日	2025年5月14日（水曜日）
	定員	40名 ※応募数が定員を超過した場合は、抽選とさせていただきます。 応募株主様全員に2025年5月16日（金）中に抽選結果をメールにてご連絡いたします。
応募方法	1 応募フォームへアクセス	以下URLまたはQRコードからアクセス https://forms.office.com/r/vmYKE80DcX 
	2 株主様の情報を入力	「氏名」、「ふりがな」、「株主番号（議決権行使書に記載）」、「メールアドレス」、「電話番号」を入力 
	3 回答内容の送信	株主様の情報をすべて入力後「送信」をクリック 
開催概要	場所	古野電気株式会社 本社 兵庫県西宮市芦原町9番52号 ※株主総会終了後、当社バスで本社まで移動いただけます。
	日時	2025年5月22日（木曜日）株主総会終了後、80分程度（移動時間含む）
	内容	展示スペースに設置しております当社機器等をご説明いたします。 ※昨年とは見学いただく場所が一部異なります。

注意事項

社内記録用として見学会の様子を撮影いたしますので、予めご了承ください。

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、配当政策を経営における最重要政策のひとつと位置付けております。利益配分につきましては継続的かつ安定的な配当を念頭に置きながら、財政状態、利益水準、および配当性向等を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。また、内部留保につきましては、将来を見据えた投資や企業体質の一層の強化のために活用してまいりたいと考えております。

当期の期末配当につきましては、会社を取り巻く経営環境と当期の業績を勘案しつつ、株主様のご支援に報いるため、次のとおりといたしたいと存じます。

なお、中間配当金として35円をお支払いしておりますので、年間配当金は1株につき110円となります。

期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

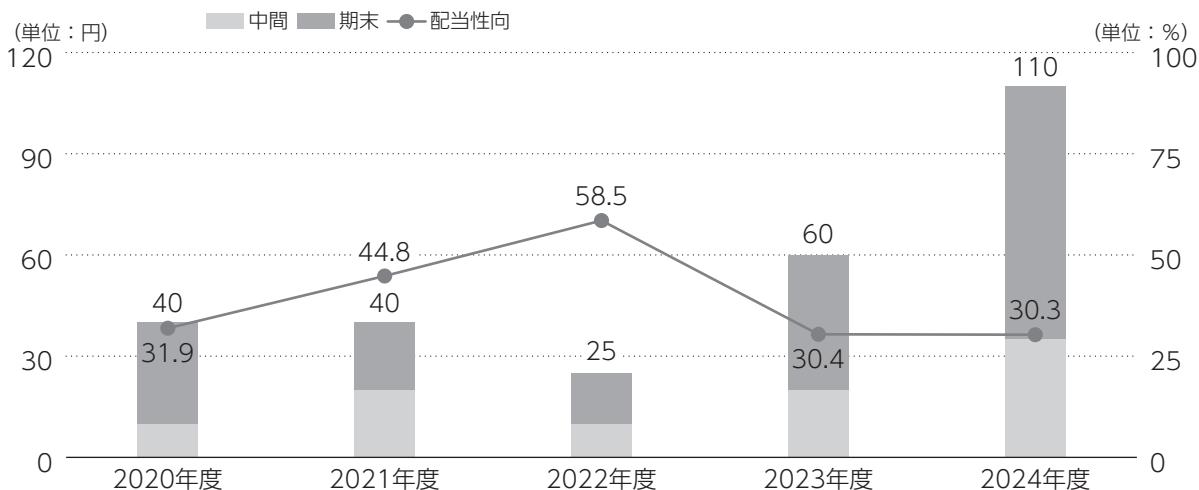
金銭

(2) 株主に対する配当財産の割り当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金75円、総額2,369,848,725円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2025年5月23日



第2号議案 取締役7名選任の件

取締役全員（7名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役7名の選任をお願いするものであります。

なお、取締役候補者につきましては、取締役会の諮問機関である「指名・報酬諮問委員会」の答申に基づき、取締役会で決定しております。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名	性別	現在の当社における地位	取締役会出席率	候補者の属性
1	ふるのゆきお 古野幸男	男性	代表取締役 (社長執行役員兼CEO)	100% (12回中12回)	再任
2	いしはらしんじ 石原眞次	男性	取締役 (常務執行役員兼CTO)	100% (12回中12回)	再任
3	わだゆたか 和田豊	男性	取締役 (常務執行役員兼CFO)	100% (12回中12回)	再任
4	わいまつかずま 矮松一磨	男性	取締役 (常務執行役員)	100% (10回中10回)	再任
5	ひぐちひでお 樋口英雄	男性	取締役	100% (12回中12回)	再任 社外 独立
6	かがわしんご 香川進吾	男性	取締役	100% (12回中12回)	再任 社外 独立
7	くぼまさこ 久保雅子	女性	取締役	100% (10回中10回)	再任 社外 独立

- (注) 1. CEO：最高経営責任者、CTO：最高技術責任者、CFO：最高財務責任者
 2. 矮松一磨および久保雅子の両氏は2024年5月23日開催の当社第73回定時株主総会において就任したため、出席対象となる取締役会の回数が他の取締役候補者と異なっております。

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および 重要な兼職の状況
1	 <p data-bbox="284 503 515 580"> <small>ふるのゆきお</small> 古野幸男 (1948年2月2日生) </p> <div data-bbox="364 595 435 636" style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任</div>	<p data-bbox="553 250 1191 560"> 1987年3月 当社管理本部副本部長 1987年5月 当社取締役管理本部副本部長 1990年3月 当社取締役管理本部長 1990年5月 当社常務取締役管理本部長 1997年3月 当社常務取締役S I 事業部長 1999年5月 当社専務取締役東京支社長 2007年3月 当社代表取締役社長 2021年3月 当社代表取締役社長執行役員兼CEO（現任） </p> <p data-bbox="553 609 1115 669"> [当社における担当] 安全保障輸出管理本部長、特定輸出申告最高責任者 </p> <p data-bbox="276 707 1336 938"> [所有する当社株式の数] 289,950株 [取締役在任期間] 38年（本総会最終時） [取締役会出席回数] 12回/12回 </p> <p data-bbox="553 707 1336 873"> [取締役候補者とした理由] 古野幸男氏は、経営者としての豊富な経験と実績に基づくリーダーシップで、当社グループの経営を牽引し、当社グループの一層の発展に寄与しており、引き続き当社の経営への貢献を期待できることから、取締役として選任をお願いするものであります。 </p>

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および 重要な兼職の状況
2	 <p data-bbox="284 503 517 580">いし はら しん じ 石 原 眞 次 (1961年1月30日生)</p> <div data-bbox="365 594 435 636" style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任</div>	<p data-bbox="551 249 1330 423">2006年 2 月 当社船用機器事業部開発部長 2007年 5 月 当社取締役船用機器事業部開発部長 2016年 5 月 当社常務取締役船用機器事業部開発部長 2018年 3 月 当社常務取締役船用機器事業部開発設計統括部長 2021年 3 月 当社取締役常務執行役員兼CTO、エネルギー管理統括者（現任）</p> <p data-bbox="551 468 1221 571">〔当社における担当〕 研究開発・生産・品質・環境、技術研究所、品質統括監理室、 知的財産部、IT部、技術統括部担当</p>
	<p data-bbox="276 707 524 934">〔所有する当社株式の数〕 44,410株 〔取締役在任期間〕 18年（本総会終結時） 〔取締役会出席回数〕 12回／12回</p>	<p data-bbox="551 707 1335 869">〔取締役候補者とした理由〕 石原眞次氏は、経営者としての豊富な経験と開発・技術の業務全般の知見を有し、当社取締役として当社の企業価値の向上に貢献しており、引き続き当社の経営への貢献を期待できることから、取締役として選任をお願いするものであります。</p>

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および 重要な兼職の状況
3	 <p>和田 豊 (1959年5月4日生)</p> <p>再任</p>	<p>2003年3月 当社船用機器事業部船舶営業部長 2007年5月 当社取締役船用機器事業部船舶営業部長 2015年3月 当社取締役船用機器事業部副事業部長 2015年9月 当社取締役船用機器事業部副事業部長、東京支社長 2016年5月 当社常務取締役東京支社長、船用機器事業部長付 2018年5月 当社監査役 2023年5月 当社取締役常務執行役員兼CFO（現任）</p> <p>[当社における担当] 経営企画部、経理部、人事総務部、法務室、調達・物流、D&I担当</p>
	<p>[所有する当社株式の数] 31,890株</p> <p>[取締役在任期間] 2年（本総会終結時）</p> <p>[取締役会出席回数] 12回/12回</p>	<p>[取締役候補者とした理由]</p> <p>和田 豊氏は、経営者としての豊富な経験と船用事業の業務全般の知見を有し、当社取締役として当社の企業価値の向上に貢献しており、引き続き当社の経営への貢献を期待できることから、取締役として選任をお願いするものであります。</p>

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および 重要な兼職の状況
4	 <p data-bbox="284 489 515 560"> <small>わい まつ かず ま</small> 矮 松 一 磨 (1960年1月6日生) </p> <p data-bbox="364 571 435 616" style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任</p>	<p data-bbox="551 250 1327 480"> 2006年3月 当社船用機器事業部営業企画部長 2009年5月 当社取締役船用機器事業部営業企画部長 2021年1月 当社取締役船用機器事業部副事業部長 2021年5月 当社上席執行役員船用機器事業部事業部長 2024年3月 当社常務執行役員船用機器事業部事業部長 2024年5月 当社取締役常務執行役員船用機器事業部事業部長（現任） </p> <p data-bbox="556 526 994 586"> [当社における担当] 船用機器事業部担当、船用機器事業部長 </p>
	<p data-bbox="278 669 523 700">[所有する当社株式の数]</p> <p data-bbox="344 712 456 737">34,370株</p> <p data-bbox="278 749 465 775">[取締役在任期間]</p> <p data-bbox="296 787 517 813">1年（本総会終結時）</p> <p data-bbox="278 825 489 851">[取締役会出席回数]</p> <p data-bbox="334 863 470 889">10回／10回</p>	<p data-bbox="556 666 836 692">[取締役候補者とした理由]</p> <p data-bbox="560 704 1332 828"> 矮松一磨氏は、経営者としての豊富な経験と営業企画・マーケティング部門を中心とした知見を有し、当社取締役として当社の企業価値の向上に貢献しており、引き続き当社の経営への貢献を期待できることから、取締役として選任をお願いするものであります。 </p>

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および 重要な兼職の状況
5	 <p>樋口 英雄 (1950年3月5日生)</p> <p>再任 社外 独立</p>	<p>2004年6月 オムロン株式会社執行役員業務改革本部長 2007年6月 同社執行役員常務 事業プロセス革新本部長 2008年12月 同社執行役員常務 事業プロセス革新本部長兼 グループ戦略室長 2009年3月 同社執行役員常務 グループ戦略室長 2011年11月 ソロエル株式会社社外取締役 2012年3月 同社取締役 2012年6月 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社（現ビジネスエンジニアリング株式会社）社外監査役 2016年5月 当社社外取締役（現任） 2016年6月 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社（現ビジネスエンジニアリング株式会社）社外取締役</p> <p>[重要な兼職の状況] なし</p>
	<p>[所有する当社株式の数] 一株</p> <p>[社外取締役在任期間] 9年（本総会終結時）</p> <p>[取締役会出席回数] 12回/12回</p>	<p>[社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要]</p> <p>樋口英雄氏は、製造業における会社経営者ならびに社外役員としての豊富な経験と高い見識を有しております。主に経営者としての見地から適切な助言・意見を述べており、当社の取締役会の監督機能強化に資するものと判断します。また、任意の委員会である指名・報酬諮問委員会の委員として、経営陣の指名・報酬への関与を通じた監督等適切な役割を期待し、社外取締役として選任をお願いするものであります。</p>

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および 重要な兼職の状況
6	 <p>か がわ しん じ 香 川 進 吾 (1958年3月8日生)</p> <p>再任 社外 独立</p>	<p>2012年4月 富士通株式会社執行役員ネットワークサービス事業本部長 兼映像ネットサービス事業部長</p> <p>2012年6月 同社執行役員アウトソーシング事業本部長兼映像ネットサービス事業部長</p> <p>2015年4月 同社執行役員常務インテグレーションサービス部門副部門長兼ネットワークサービス事業本部長</p> <p>2016年4月 同社執行役員専務最高技術責任者デジタルサービス部門長</p> <p>2018年4月 株式会社富士通総研 代表取締役社長</p> <p>2020年4月 APAMAN株式会社特別顧問</p> <p>2020年5月 当社社外取締役（現任）</p> <p>2020年10月 株式会社DigiiT（現SS Technologies株式会社）代表取締役社長</p> <p>2021年10月 SS Technologies株式会社（旧株式会社DigiiT）取締役会長</p> <p>2022年5月 ミニストップ株式会社社外取締役（現任）</p> <p>2023年1月 株式会社エイチ・アイ・エス社外取締役（現任）</p> <p>[重要な兼職の状況] ミニストップ株式会社社外取締役 株式会社エイチ・アイ・エス社外取締役</p>
	<p>[所有する当社株式の数] 100株</p> <p>[社外取締役在任期間] 5年（本総会終結時）</p> <p>[取締役会出席回数] 12回/12回</p>	<p>[社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要] 香川進吾氏は、ICT（情報通信技術）企業における経営者としての豊富な経験と高い見識を有しております。主に経営者としての見地から適切な助言・意見を述べており、当社の取締役会の監督機能強化に資するものと判断します。また、任意の委員会である指名・報酬諮問委員会の委員として、経営陣の指名・報酬への関与を通じた監督等適切な役割を期待し、社外取締役として選任をお願いするものであります。</p>

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および 重要な兼職の状況
7	 <p data-bbox="281 526 520 595">久保 雅子 (1959年10月12日生)</p> <p data-bbox="296 610 505 651">再任 社外 独立</p>	<p data-bbox="553 250 1327 535"> 2011年 6月 オムロンパーソネル株式会社取締役 2015年 4月 同社代表取締役社長 2018年 4月 オムロン株式会社執行役員 2018年 4月 オムロン エキスパートリンク株式会社代表取締役社長 2022年 4月 京都女子大学地域連携研究センター特定教授 (現任) 2022年 6月 日東工業株式会社社外取締役 (現任) 2023年 6月 公益財団法人京都オムロン地域協力基金専務理事 (現任) 2024年 5月 当社社外取締役 (現任) </p> <p data-bbox="553 580 1103 710"> [重要な兼職の状況] 京都女子大学地域連携研究センター特定教授 日東工業株式会社社外取締役 公益財団法人京都オムロン地域協力基金専務理事 </p> <p data-bbox="281 752 520 979"> [所有する当社株式の数] 一株 [社外取締役在任期間] 1年 (本総会終結時) [取締役会出席回数] 10回/10回 </p> <p data-bbox="553 740 1333 1003"> [社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要] 久保雅子氏は、人事関連業務・人材サービス企業における会社経営者ならびに社外役員としての豊富な経験と高い見識を有しております。主に経営者としての見地から適切な助言・意見を述べており、当社の取締役会の監督機能強化に資するものと判断します。また、任意の委員会である指名・報酬諮問委員会の委員として、経営陣の指名・報酬への関与を通じた監督等適切な役割を期待し、社外取締役として選任をお願いするものであります。 </p>

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 樋口英雄、香川進吾および久保雅子の3氏は、社外取締役候補者であります。なお、当社は、樋口英雄、香川進吾および久保雅子の3氏を東京証券取引所が定める独立役員に指定しており、再任された場合、引き続き独立役員となる予定であります。
3. 当社は、社外取締役候補者である樋口英雄、香川進吾および久保雅子の3氏と責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく責任限度額は、会社法第425条第1項の最低責任限度額としております。3氏の選任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。

-
4. 当社は、役員が職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするとともに、有用な人材を迎えることができるよう、取締役全員を被保険者として、役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を締結しており、本議案が原案どおり承認され、取締役に就任をした場合には、各候補者は当該保険契約の被保険者となります。当該保険契約では、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について填補することとされております。
- ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は補填されないなど、一定の免責事由があります（保険料は特約部分も含め会社が全額負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません）。なお、次回更新時には同内容で更新する予定であります。
5. 当社は、取締役全員との間で会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を締結しており、同項第1号の費用および同項第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償することとしております。各氏の再任が承認された場合、各氏との当該契約を継続する予定であります。

ご参考：取締役・監査役のスキルマトリックス

注 ◎…主スキル/経験、○…副スキル/経験（主・副合計で最大3個まで記載）

地位	氏名	企業経営	販売・マーケティング	研究開発・生産技術	財務・会計	法務・リスク管理	人事・人権	IT・DX	グローバル経験
代表取締役 社長執行役員兼CEO	古野 幸男	◎				○	○		
取締役 常務執行役員兼CTO	石原 眞次			◎				○	○
取締役 常務執行役員兼CFO	和田 豊	○			◎				○
取締役 常務執行役員	矮松 一磨		◎					○	○
社外取締役	樋口 英雄	◎		○				○	
社外取締役	香川 進吾	◎		○				○	
社外取締役	久保 雅子	◎					○		

地位	氏名	企業経営	販売・マーケティング	財務・会計	法務・リスク管理	グローバル経験
監査役	鮎谷 樹徳		◎			○
社外監査役	村中 徹				◎	
社外監査役	山田 昌吾	○		◎		○

第3号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備えて、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、選任の効力は就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位および 重要な兼職の状況
 <p data-bbox="199 777 432 848">河野隆志 (1957年1月17日生)</p> <p data-bbox="250 863 384 904">社外 独立</p>	<p data-bbox="465 548 972 697">2009年7月 住友ゴム工業株式会社監査部長 2012年1月 同社経理部長 2014年3月 同社執行役員 経理部長 2019年3月 同社常勤監査役</p> <p data-bbox="465 737 681 798">〔重要な兼職の状況〕 なし</p>
〔所有する当社株式の数〕 一株	〔補欠の社外監査役候補者とした理由〕 河野隆志氏は、住友ゴム工業株式会社における経理部門での責任者や常勤監査役としての豊富な経験と高い見識を有していることから、監査役として役割を十分に果たしていただけるものと判断し、補欠の社外監査役として選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 河野隆志氏は、補欠の社外監査役候補者であります。なお、同氏が社外監査役に就任した場合、東京証券取引所が定める独立役員に指定する予定であります。
3. 当社は、補欠の社外監査役候補者である河野隆志氏が社外監査役に就任した場合には、責任限度額を会社法第425条第1項の最低責任限度額とする責任限定契約を締結する予定であります。

-
4. 当社は、役員が職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするとともに、有用な人材を迎えることができるよう、監査役全員を被保険者として、役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を締結しております。当該保険契約では、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について填補することとされております。
- ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は補填されないなど、一定の免責事由があります（保険料は特約部分も含め会社が全額負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません）。河野隆志氏の選任が承認され、その任期中に社外監査役が法令に定める員数を欠くことにより社外監査役に就任する場合、同氏は当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。
5. 当社は、監査役全員との間で会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を締結しており、同項第1号の費用および同項第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償することとしております。河野隆志氏の選任が承認され、その任期中に社外監査役が法令に定める員数を欠くことにより社外監査役に就任する場合、同様の補償契約を締結する予定であります。

第4号議案 会計監査人選任の件

当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、本定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任されますので、監査役会の決定に基づき、新たに会計監査人の選任をお願いするものであります。

当社が有限責任 あずさ監査法人を会計監査人の候補者とした理由は、当社の会計監査人に必要とされる専門性、独立性および適切性と、当社グループのグローバルな事業活動を一元的に監査する体制を有していることに加え、会計監査人の交代により、従来とは異なる視点や手法による監査を期待できると判断したためであります。

会計監査人候補者は、次のとおりであります。

(2024年6月30日現在)

名 称	有限責任 あずさ監査法人		
主たる事業所の所在地	東京都新宿区津久戸町1番2号		
沿 革	1969年7月	監査法人朝日会計社設立	
	1985年7月	監査法人朝日会計社と新和監査法人（1974年12月設立）が合併し、監査法人朝日新和会計社設立	
	1993年10月	監査法人朝日新和会計社と井上斎藤英和監査法人（1978年4月設立）が合併し、朝日監査法人発足	
	2004年1月	朝日監査法人とあずさ監査法人（2003年2月設立）が合併し、あずさ監査法人発足	
	2010年7月	有限責任監査法人に移行し、法人名を「有限責任 あずさ監査法人」に変更	
概 要	資本金		3,000百万円
	構成人員	公認会計士	3,012名
		会計士試験合格者等	1,365名
		監査補助職員	1,949名
		その他職員	782名
	合計	7,108名	
	監査証明業務提供先		3,370社

以 上

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度における世界経済は、各国の金融政策を背景とした物価情勢や、ウクライナ紛争の長期化、中東情勢の緊迫化による地政学的リスクの高まり等、先行きが不透明な状況が続いたものの、緩やかな回復基調となりました。米国は、政策金利の引き下げがあったものの依然として高い水準で推移し、インフレ率も高止まっています。一方で、底堅い雇用や所得環境を背景とした個人消費の増加により景気は堅調に推移しました。欧州は、堅調な個人消費を背景に緩やかな回復基調となりましたが、長期化する製造業の不振等が影響し、足元では伸びが鈍化しました。中国は、2024年末にかけての景気刺激策や米国による対中制裁関税実施前の駆け込みとみられる輸出の増加により回復しましたが、不動産投資や個人消費の低迷等により低調に推移しました。わが国においては、堅調な個人消費やインバウンド需要等を背景に緩やかに回復しました。

このような経済環境の中、当社グループは、2030年までに目指す姿を経営ビジョン「FURUNO GLOBAL VISION “NAVI NEXT 2030”」として定め、事業ビジョン「安全安心・快適、人と環境に優しい社会・航海の実現」および人財・企業風土ビジョン「VALUE through GLOBALIZATION and SPEED」を目指した経営を推進しております。その中で、利益水準の向上、売上規模の拡大による成長投資の資源捻出、サステナブル経営の実行を主な基本施策とする中期経営計画フェーズ2（2024年2月期～2026年2月期）の2年目を終えました。

当社グループの関連する市場において、船用事業のうち商船向け市場では、資材価格や人件費の上昇により船価は高位で推移しました。しかしながら、GHG（温室効果ガス）排出量削減のための代替燃料船の需要は高く、2024年1月から12月の年間の受注量は2000年代後半の造船ブーム以降の最高水準となりました。それに伴い、造船会社の手持ち工事量は高い水準を保ちました。漁業向け市場では、欧州や国内の需要が低調に推移しました。プレジャーボート向け市場では、ボート購入時のローン金利の影響や物価高を背景に北米の中小型艇を中心に需要の伸びが鈍化しました。

産業用事業では、ITS・GNSS市場における国内の自動車販売は、小型自動車の販売減少の影響等により低調に推移しました。5Gエリア拡大に伴う携帯電話向け基地局数は高水準を維持しました。ヘルスケア市場においては、IVD（体外診断用医療機器）等の機器設置需要は堅調でした。防衛装備品事業における国内の防衛関連市場は、防衛予算の増額に伴い拡大しました。

無線LAN・ハンディターミナル事業における国内の教育ICT市場では、ICT整備に関する通信インフラ機器の更新需要は低調に推移しました。

当連結会計年度に適用した米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ151円および164円であり、前年同期に比べ米ドルは約7.3%、ユーロは約7.6%の円安水準で推移しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,269億5千3百万円（前年同期比10.5%増）となりました。営業利益は131億8千1百万円（前年同期比102.1%増）、経常利益は141億5千8百万円（前年同期比73.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は114億5千7百万円（前年同期比83.6%増）となりました。

売上高および全段階利益において予想値を超え、前年同期比で大幅に増加しました。2年連続で過去最高の売上高・利益を更新したと同時に、売上高および営業利益率については、2018年12月に策定した「FURUNO GLOBAL VISION “NAVI NEXT 2030”」で掲げた2031年2月期の成長目標である連結売上高1,200億円、営業利益率10%を達成する結果となりました。加えて、ROE（自己資本利益率）は、当期利益が大幅伸長した結果、17.2%と大きく向上しました。

なお、2023年7月4日に行われたSARL ROBIN MARINEとの企業結合について前連結会計年度に暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定したため、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。セグメント利益は、営業利益ベースの数値であり、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

船用事業

船用事業では、商船市場でのGHG排出削減を目的とした新造船の需要が増えました。また、2000年代後半の造船ブーム期に建造された既存船が機器の換装期を迎えているほか、新造船納期の長期化により中古船の換装需要も高まりました。それに伴い、商船の新造船向けおよび既存船向けの機器販売が大幅に増加し、保守サービスも好調に推移しました。米州では、大型艇を中心にプレジャーボート向け機器の販売が増加しましたが、漁業向け機器の販売は減少しました。欧州では、商船の既存船向け機器の販売は高い水準を維持し、保守サービスも好調に推移しました。アジアでは、商船の新造船向け機器の販売と保守サービスが増加しました。日本では漁業向け機器の販売が減少しましたが、商船向けの機器販売および保守サービスが増加しました。この結果、船用事業の売上高は1,086億7千8百万円（前年同期比10.7%増）となりました。セグメント利益は133億3千4百万円（前年同期比87.7%増）となりました。

産業用事業

産業用事業では、ヘルスケア事業における生化学分析装置の販売が減少しましたが、ITS・GNSS事業においては、OEM受託製品の販売や、時刻同期製品の販売が増加しました。また、防衛予算の増額を背景に防衛装備品事業の売上は増加しました。この結果、産業用事業の売上高は142億1千4百万円（前年同期比11.0%増）となりました。セグメント利益は4億9千6百万円（前年同期比103.6%増）となりました。

無線LAN・ハンディターミナル事業

無線LAN・ハンディターミナル事業では、需要環境は低調に推移しましたが、無線LANアクセスポイントの販売は僅かに増加しました。この結果、無線LAN・ハンディターミナル事業の売上高は36億9千4百万円（前年同期比3.9%増）となりました。セグメント利益は1億9千7百万円（前年同期比49.0%増）となりました。

その他

その他の売上高は3億6千5百万円（前年同期比13.1%増）、セグメント損失は1億2千5百万円（前年同期のセグメント損失は1億2千2百万円）となりました。

セグメント別の売上高およびセグメント利益

(単位：百万円)

セグメント区分		第73期 (2024年2月期)	第74期 (当連結会計年度) (2025年2月期)	前年同期比	
				金額	増減率 (%)
船用事業	売上高	98,160	108,678	10,518	10.7
	セグメント利益	7,103	13,334	6,231	87.7
産業用事業	売上高	12,811	14,214	1,403	11.0
	セグメント利益	243	496	252	103.6
無線LAN・ ハンディターミナル	売上高	3,555	3,694	138	3.9
	セグメント利益	132	197	64	49.0
その他	売上高	322	365	42	13.1
	セグメント損失 (△)	△122	△125	△3	2.6

(注) 船用事業は航海機器、無線通信装置および漁労機器など、産業用事業は医療機器、ITS機器、GPS機器および航空機用電子装置など、無線LAN・ハンディターミナル事業は無線LANシステムおよびハンディターミナルなど、その他は電磁環境試験事業などであります。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資の総額は、4,921百万円であります。
当期中に投資した設備・ソフトウェア等の主なものは、次のとおりであります。

種 類	内 容	金 額
ソ フ ト ウ エ ア	業 務 使 用 目 的	1,204 百万円
	製 品 開 発 目 的	1,355 〃

(3) 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

(4) 経営基本方針、中期経営計画ならびに対処すべき課題

①経営基本方針

当社グループは、「会社存立の原点は社会の役に立つことである」「経営は創造である」「社員の幸福は会社の発展と共にある」との経営理念を掲げております。また、当社グループ社員の行動指針は、「未来に向かう」「最良に挑む」「独創を貫く」「率直を好む」を謳っております。当社は今後も、これらを普遍的な価値観として尊重しつつ、2018年12月に迎えた創立70周年を機に、2030年までに目指す姿を示す新たな経営ビジョン「FURUNO GLOBAL VISION “NAVI NEXT 2030”」を策定しました。

当社グループは、2030年までの目指す姿を「事業ビジョン」と「人財・企業風土ビジョン」で構成する新たな経営ビジョンとして明示し、その実現に向けた諸活動を展開することを通じて、顧客提供価値と企業価値の両面を持続的かつ発展的に高める方針です。

「FURUNO GLOBAL VISION “NAVI NEXT 2030”」の概要は、次のとおりです。

a.事業ビジョン「安全安心・快適、人と環境に優しい社会・航海の実現」

この事業ビジョンは、「当社グループのすべての事業は、海でも陸でも、安全安心かつ快適であることを前提に、人と環境に優しい社会や航海の実現を目指す」という、“わたしたちが最も優先する価値”を表現しております。これまで当社グループが事業活動で重視してきた「安全安心」「環境」という提供価値を、「安全安心」と「快適」、「環境」と「人」の視点へ拡大することで、既存事業での顧客提供価値の拡充や周辺領域での新規事業育成を推進するための新たな道しるべとします。

当社グループは、世界初の魚群探知機実用化を成し遂げた1948年の創立当時から現在に至るまで、「事業を通じた社会的課題の解決」を果たすべき使命としてまいりました。一方で、国連が採択したSDGs（持続可能な開発目標）の考え方が国際社会の共通認識として醸成されつつあるなかで、企業が事業活動を通じてその実現に貢献することが求められております。当社グループは今後も、創立当初からの価値観を大切に受け継ぎながら、企業運営ならびに事業活動の基本方針の中にSDGsを積極的に取り入れることにします。

b.人財・企業風土ビジョン「VALUE through GLOBALIZATION and SPEED」

企業運営における重要な経営資源である人財と企業風土については、経営理念ならびに行動指針を普遍的な価値観として尊重したうえで、事業ビジョンの実現に向けて重点的に強化・評価する基軸として「VALUE through GLOBALIZATION and SPEED」を謳い、3つのポイントを定めました。

(VALUE) さらなる価値共創への挑戦

わたしたちはビジョンを深く理解し、高い自律性を持って行動していくことで、社会へのさらなる価値を、当社グループに関わるすべてのステークホルダーと「共に」創り上げていきます。

(GLOBALIZATION) グローバリゼーションの浸透

わたしたちはグローバルマインドセット*を醸成し、ビジョン実現に向けて、社内外の資源を所属、地域、国などの属性に依らず最適かつ最大限に活用いたします。

* 異なる文化・習慣・価値観を持つ人たちやグループに対して影響を与えることを可能とする思考を意味しております。

(SPEED) 迅速かつ柔軟な判断と行動

わたしたちは変化することに躊躇せず、新しい時代を創り続けることを目指します。

当社グループは、創立から間もない1955年に「世界のフルノ」を宣言し、海外展開を加速してまいりました。現在では連結売上高のうち海外売上比率が6割を超え、世界80カ国以上に開発・生産・販売・サービス拠点を有するようになりました。今後は、顧客提供価値と企業価値の最大化を目標に、事業と市場の特性に応じて当社の人財と組織機能をグローバリゼーションの観点からより有機的に活用するとともに、顧客や取引先との連携を積極的に推進することで名実ともに「世界のフルノ」となることを目指します。

「FURUNO GLOBAL VISION “NAVI NEXT 2030”」の実現は、次の3つのフェーズに分けて段階的かつ速やかに挑む方針です。

【フェーズ1・・・変える】

事業の体質改善による資源の捻出・体力強化のフェーズ(2021年2月期～2023年2月期)

【フェーズ2・・・つなぐ】

技術と事業の柱・収益構造の構築に向けた行動のフェーズ(2024年2月期～2026年2月期)

【フェーズ3・・・変わる】

あるべき企業規模・収益性・事業構造を実現するフェーズ(2027年2月期～2031年2月期)

②中期経営計画および目標とする経営指標

当社グループは、2023年2月に、2024年2月期から2026年2月期までの3年間を対象期間として、フェーズ2となる中期経営計画（以下中計）を策定しました。体質改善・体力強化による利益水準の向上と、売上規模拡大による利益の確保、また、将来成長に向けた投資も同時に推し進め、企業価値向上に努めています。経営指標としては利益の確保に加え、資本効率の観点から、最終年度にあたる2026年2月期には、自己資本経常利益率10%以上を計上し、配当性向30%以上を安定的に実現できる経営基盤の構築を目指しています。

このような中計および目標とする経営指標の中、当社グループは当連結会計年度における業績において、「FURUNO GLOBAL VISION “NAVI NEXT 2030”」で掲げた2031年2月期の成長目標である連結売上高1,200億円、営業利益率10%を6年前倒しで達成しました。これを受け、2026年2月期については、2024年2月期から2026年2月期までの3年間を対象期間とする「フェーズ2中計」の最終年度であることから、各施策を継続しつつ、“NAVI NEXT 2030”で掲げた売上・利益目標の水準を安定継続させることを目指します。

なお、前倒しでの目標達成を踏まえ、2027年2月期からスタートする「フェーズ3中計」の策定を進めています。新中計では、投下資本を意識した収益性向上を図り、ROIC（投下資本利益率）経営の導入や、今後の成長投資や株主還元を含めたキャッシュアロケーションの開示等、新たに当社がやりたい姿を示す予定です。開示は2026年1月下旬から2月頃を予定しています。

* 2010年2月期から2018年2月期の平均自己資本経常利益率は6%

【主な基本施策】

a.利益水準の向上

体質改善・体力強化による収益性改善に焦点をあてたフェーズ1の取り組み（品質水準向上、在庫適正化、商品開発機能・総合モノづくり機能の最適化）の継続および強化（水平展開による対象範囲拡大）によるコストダウンを目指します。

b.売上規模の拡大

将来成長への投資を進めていくさらなる原資獲得に向け、リモート管理による高品質なサービスの提供、船用Digitalization等を中心とした船用DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進、成長期待事業へのリソース投下等を推し進め、売上規模の拡大を目指します。

c.サステナブル経営の実行

未来に向けた将来事業の道標となる長期方針を表明し、戦略的な投資枠を活用した事業創出の強化、新規事業・領域拡大事業の早期事業化、人財投資、ダイバーシティ等を推し進め、サステナブル経営の実現を目指します。

【個別事業戦略】

(船用事業)

新造船竣工時から保守メンテナンス、機器換装に至るまで、船のライフサイクルを通して顧客に寄り添う「ライフサイクルサポート」を船用事業の共通理念とし、市場および地域別の戦略・戦術によるグローバルな販売・サービスを推し進めます。また、新規取り組み分野における売上の拡大と船用DXの推進を加速させます。

- a. グローバルに展開する販売体制を最適化しつつ、市場に近い現場での製品・ソリューション開発を強化することで新たなグローバル戦略の進化を図ります。
- b. サービス品質のさらなる向上とともに、予兆サービスおよびリモートメンテナンスを促進し、顧客の満足度と収益力向上を目指します。
- c. 養殖や洋上風力等、新たな取り組み分野での事業展開を加速させます。
- d. データを活用した製品・サービスを市場投入し、新たな顧客価値の創造を目指します。また、既に獲得した自律航行支援技術の普及によって、「安全安心・快適、人と環境に優しい社会・航海の実現」に貢献していきます。

(産業用事業)

事業ポートフォリオを見直し、防衛装備品事業やモバイル基地局向けに製品展開する時刻同期事業等、今後市場の成長が見込まれる成長期待事業にリソースを集中させ、収益の向上を図ります。

(無線LAN・ハンディターミナル事業)

顧客の求めるDXの実現に貢献する新たなシステムソリューションを展開し、無線LANアクセスポイントの文教市場でのさらなるシェア拡大とともに、新たな市場を開拓し事業領域の拡大を目指します。

【フェーズ2 主な基本施策の取り組み結果について】

a.利益水準の向上

生産リードタイム短縮を図る合理化策の水平展開等のスマート化推進により工場の生産効率を向上させるとともに、販売価格の適正水準への調整や収益性による取り組み案件選別を実施しました。また、信頼性評価展開による故障の未然防止強化および品質の安定性向上やロスコスト率低位安定を図るとともに、サイバーセキュリティ対応や製品安全に対する体制強化に取り組みました。在庫については、最近の好調な市場環境の中、長納期部材の確保により評価損等の会計処理が依然発生しておりますが、当費用の抑制に向け適正な在庫水準を見極めてまいります。

b.売上規模の拡大

船用事業においては、サービスおよび機器拡販機会の創出や将来の売上規模拡大に寄与する新たな取り組みを推進しました。特に、当社の強みであるグローバルネットワークを活用した保守サービスにリモートサービスを加えた攻めのサービスの推進や、サービス品質および作業効率の向上に向けた当社グループ独自のサービスノウハウを集約したデータベースの構築を図っています。またプレジャーボート向け事業において戦略商品を上市し、米州を中心に販売拡大を推進しています。加えて、自律航行支援システムや漁業データ活用クラウドサービスの開発継続や実践投入を進めました。

産業用事業においては、成長期待事業と位置付ける時刻同期製品の海外顧客向け販売拡大を推進しました。また、防衛装備品事業においては、高まる需要に応じて生産体制を強化し、売上が増加しました。

c.サステナブル経営の実行

事業を通じた持続可能な社会への貢献と、持続的な企業価値向上を実現すべく、当社グループとして取り組むべきマテリアリティを特定しました。気候変動対応に向けては、GHG排出量削減目標設定や、TCFD提言に準拠した環境情報の開示に向けた取り組みを進めています。また、社会情勢や会社を取り巻く環境の変化に対応するため、新たな人事ビジョンを策定し、人財戦略に基づく施策を実施しています。具体的には、社員の能力の最大化と能力・適正に応じた人財配置の最適化、最前線となる営業サービス人員の勤務形態や諸手当の見直し等を推進しました。また、D&I推進課を設立し、女性社員向けリーダーシップ開発研修の実施等、多様な人財の確保と人財が成長・活躍できる風土の醸成に向けた取り組みを進めています。これらの取り組みに対するガバナンス体制としてサステナブル委員会を設置しました。

③対処すべき課題

世界経済は政策金利の上昇や地政学リスクの高まりにより、不安定で不確実性の高い状況にあります。このような中、当社グループは「FURUNO GLOBAL VISION “NAVI NEXT 2030”」で掲げた連結売上高1,200億円、営業利益率10%の目標を6年前倒しで達成しました。フェーズ2中計最終年度である2026年2月期には、この売上・利益水準を安定継続させることを目指し、引き続き商船向け事業における「ライフサイクルサポート」戦略や、漁業向け事業における「勘と経験の見える化」ソリューションのグローバル展開などの利益率向上の取り組みを推進し、持続的成長を可能とする基盤強化に努めます。

【新たな価値創造】

主力の船用事業は中期的に安定した売上収益が見込まれますが、海運や水産業における人手不足や水産資源減少などの社会課題が多様化し、顕在化しています。このような背景から、自律航行による運航支援の取り組みや資源管理型漁業推進の流れが加速しており、当社グループは船用電子機器のグローバルトップメーカーとして関連技術の研究開発や船舶DXを活用した新たな顧客価値の創出をリードしていく必要があります。

産業用分野でも、防衛予算の増加に伴い市場規模が拡大する防衛装備品事業や、無線通信技術を応用した時刻同期事業において、顧客や社会の要請に応える価値を創出し、さらなる成長を図ります。

【人財の確保/活躍】

当社グループでは従業員を「人財」として重要な経営資源と認識しており、持続的な成長には優秀な人財の育成と確保が不可欠ですが、人手不足による人財獲得競争が激しさを増しています。魅力ある就業環境を用意するべく、健康経営の推進や事業所の就業環境改善などの働き方改革を実施し、多様な人財が働きやすい環境の整備・維持に継続して取り組んでまいります。

特に“NAVI NEXT 2030”の新規領域を実現するためには、イノベーションや新しい価値創造の源泉である人財の多様性確保が重要になります。多様なスキルや個性を持つ全ての人が成長・活躍できる環境の整備に取り組み、また、ダイバーシティを推進し、性別、国籍、年齢に関係なく採用・評価を行うことで、先進的かつ独創性のある人財発掘に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 財産および損益の状況の推移

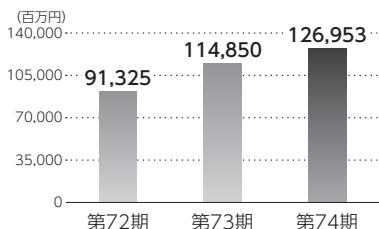
区 分	第 71 期 (2022年 2 月期)	第 72 期 (2023年 2 月期)	第 73 期 (2024年 2 月期)	第 74 期 (当連結会計年度) (2025年 2 月期)
売 上 高 (百万円)	84,783	91,325	114,850	126,953
経 常 利 益 (百万円)	3,717	2,593	8,171	14,158
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,814	1,348	6,240	11,457
1 株当たり当期純利益 (円)	89.24	42.72	197.61	362.64
総 資 産 (百万円)	85,973	106,396	114,409	123,519
純 資 産 (百万円)	47,880	52,503	61,436	72,619
1 株当たり純資産 (円)	1,518.02	1,651.04	1,932.38	2,284.52

(注) 1 株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数、1 株当たり純資産は期末発行済株式総数に基づいてそれぞれ自己株式数を控除して算出しております。

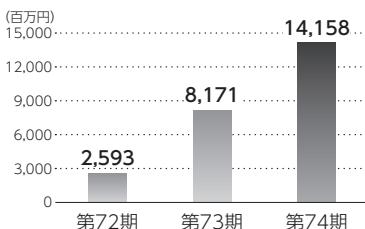
また、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第72期の期首から適用しており、第72期以降に係る財産および損益の状況については、当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

加えて、第74期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第73期の関連する財産および損益の状況について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

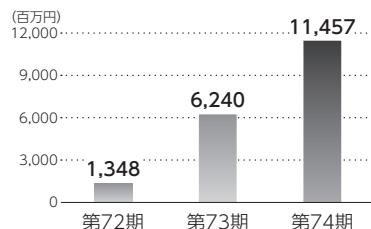
■ 売上高



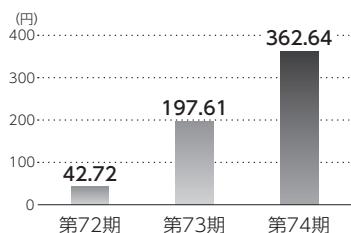
■ 経常利益



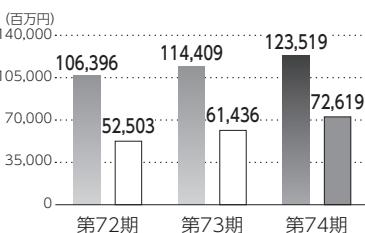
■ 親会社株主に帰属する当期純利益



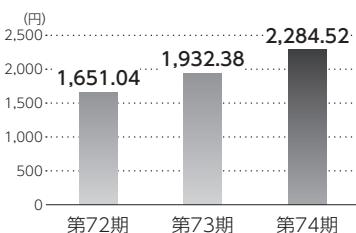
■ 1 株当たり当期純利益



■ 総資産 / 純資産



■ 1 株当たり純資産



(6) 重要な子会社の状況 (2025年2月28日現在)

会社名	資本金	当社の 出資比率	主要な事業内容
マリサット通信サービス株式会社	10百万円	100%	船舶通信料金精算代理業
株式会社フルノシステムズ	90百万円	100%	情報関連機器の製造販売
フルノライフベスト株式会社	10百万円	100%	保険代理業および印刷業
ラボテック・インターナショナル株式会社	50百万円	100%	電磁環境測定業
FURUNO U.S.A., INC.	1,000千米ドル	100%	米国等における当社製品の販売
FURUNO (UK) LTD.	200千ポンド	100%	英国における当社製品の販売
FURUNO NORGE A/S	3,600千 ノルウェー・クローネ	100%	ノルウェーにおける当社製品の販売
FURUNO DANMARK A/S	15,000千 デンマーク・クローネ	100%	デンマーク等における当社製品の販売
FURUNO FINLAND OY	2,300千ユーロ	100%	当社製品の開発生産およびフィンランドにおける当社製品の販売
FURUNO DEUTSCHLAND GmbH	2,000千ユーロ	100%	ドイツにおける当社製品の販売
FURUNO EUROPE B. V.	100千ユーロ	100%	欧州における当社製品の販売および物流サービス
FURUNO FRANCE S.A.S.	3,048千ユーロ	100%	フランス等における当社製品の販売
FURUNO ESPAÑA S. A.	1,887千ユーロ	100%	スペイン等における当社製品の販売
FURUNO HELLAS S. A.	1,841千ユーロ	100%	ギリシャ等における当社製品の販売
古野香港有限公司	4,787千米ドル	100%	当社製品の製造
FURUNO SINGAPORE PTE LTD	2,502千 シンガポールドル	100%	シンガポール等における当社製品の販売およびサービス
FURUNO CHINA CO., LIMITED	30百万香港ドル	100%	中国における当社製品の販売およびサービス
FURUNO KOREA CO., LTD.	1,200百万 韓国ウォン	100%	韓国における当社製品の販売およびサービス
古野(上海)貿易有限公司	2,518,400 中国元	100%	中国における当社製品に係るサービス

2. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の状況（2025年2月28日現在）

会社における地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役 社長執行役員兼 CEO	古野 幸男	安全保障輸出管理本部長 特定輸出申告最高責任者
取締役 常務執行役員兼 CTO	石原 眞次	研究開発・生産・品質、環境、技術研究所、品質統括 監理室、知的財産部、IT部、技術統括部担当 エネルギー管理統括者
取締役 常務執行役員兼 CFO	和田 豊	経営企画部、経理部、人事総務部、法務室、調達・物 流、D&I担当
取締役 常務執行役員	矮松 一磨	船用機器事業部担当、船用機器事業部長
取締役	樋口 英雄	
取締役	香川 進吾	ミニストップ株式会社社外取締役 株式会社エイチ・アイ・エス社外取締役
取締役	久保 雅子	京都女子大学地域連携研究センター特定教授 日東工業株式会社社外取締役 公益財団法人京都オムロン地域協力基金専務理事
常勤監査役	飴谷 樹徳	
監査役	村中 徹	弁護士 弁護士法人第一法律事務所社員弁護士 株式会社カプコン社外取締役
監査役	山田 昌吾	公認会計士 山田昌吾公認会計士事務所所長 TOMOE VALVE INDUSTRY PTE LTD取締役

- (注) 1. 取締役樋口英雄、香川進吾および久保雅子の3氏は、社外取締役であります。
2. 監査役村中 徹および山田昌吾の両氏は、社外監査役であります。
3. 監査役山田昌吾氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 取締役樋口英雄、香川進吾および久保雅子の3氏ならびに監査役村中 徹および山田昌吾の両氏は、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
5. 2024年5月23日開催の第73回定時株主総会の終結をもって、取締役小池宗之氏は、任期満了により退任いたしました。
6. 2024年5月23日開催の第73回定時株主総会において、矮松一磨および久保雅子の両氏が新たに取締役に選任され、就任いたしました。

-
7. 責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。
当社と取締役樋口英雄氏、取締役香川進吾氏および取締役久保雅子氏ならびに常勤監査役鈴木樹徳氏、監査役村中 徹氏および山田昌吾氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額としております。
8. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要は次のとおりであります。
当社は、会社法第430条の3第1項の役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになるマネジメントに起因する損害賠償金、訴訟費用等を当該保険契約により填補することとしております。
ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は補填されないなど、一定の免責事由があります。(保険料は特約部分も含め会社が全額負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。) 当該保険契約の被保険者は当社および当社子会社の取締役、監査役および執行役員等であり、全ての被保険者についてその保険料を全額当社が負担しております。
9. 会社補償契約の内容の概要は次のとおりであります。
当社は、上記の取締役および監査役の全員との間で会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を締結しており、同項第1号の費用および同項第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償することとしております。

(2) 取締役および監査役の報酬等

①取締役および監査役の報酬等の総額

区 分	支給員数	報酬等の種類別の額 (百万円)			報酬等の額 (百万円)
		固定報酬	業績連動報酬	譲渡制限付株式報酬	
取締役 (うち社外取締役)	8名 (3名)	151 (19)	93 (-)	8 (4千株) (-)	253 (19)
監査役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	35 (16)	- (-)	- (-)	35 (16)
合 計 (うち社外役員)	11名 (5名)	186 (35)	93 (-)	8 (4千株) (-)	288 (35)

(注) 上記支給員数には2024年5月23日付で退任した取締役1名が含まれております。

②報酬等の決定に関する方針等

当社は取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針について、指名・報酬諮問委員会の審議を経て、取締役会にて以下のとおり決議しております。

a.取締役の報酬の基本方針

取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の役員の報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。取締役の報酬は、固定報酬、業績連動報酬および株式報酬により構成しております。なお、社外取締役についてはその職務に鑑み、固定報酬のみを支払うものとしております。

b.固定報酬の決定に関する方針

固定報酬は、月例の基本報酬とし、役位・職責に応じて、他社水準、当社業績、従業員給与水準等を考慮し、総合的に勘案し決定した基本報酬テーブルに基づき決定しております。なお、支給総額については、株主総会において承認された報酬額の枠内で決定いたします。

c.業績連動報酬の決定に関する方針および業績指標の内容

業績連動報酬は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標を反映した現金報酬とし、業績指標の達成度合いに応じた額を12等分し、定期同額報酬として毎月一定の時期に支給しております。業績連動報酬に係わる指標は、親会社株主に帰属する当期純利益（連結）であり、取締役の報酬および業績との連動をより明確にし、業績向上へのインセンティブを高める観点から指標として適切と判断しております。業績連動報酬の算定方法については、取締役（社外取締役除く）と執行役員の報酬総額を「親会社株主に帰属する当期純利益（連結）×4.5%」としております。なお、2024年度における業績連動報酬は2023年度実績を基礎としており、2023年度の親会社株主に帰属する当期純

利益（連結）は62億4千万円でした。各人への配分については、中長期的な観点も踏まえ、役位や職務内容、責任度合い、所管部門の主要目標の達成度、会社業績への貢献度等も考慮しております。また、社外取締役については、独立性を確保する観点から業績連動報酬は支払いません。

d.報酬等の割合に関する方針

取締役の個人別の報酬等の額に対する各報酬の割合については定めておりません。

e.株式報酬の決定に関する方針

各取締役（社外取締役を除く）に対し、株価変動のメリットとリスクをより一層株主と共有し、株価上昇および企業価値向上への貢献意欲を高めるため、株式報酬として譲渡制限付株式を割り当てます。取締役の年間報酬総額の一定割合を株式報酬基準額に定め、これに役位に応じた乗率と前事業年度末の株価を基準とした支給株式数により算定します。

f.報酬決定手続き

取締役の報酬は、独立社外役員が過半数を占める指名・報酬諮問委員会で客観的かつ公平に検討し、取締役会への答申、決議を経て決定しております。取締役会の委任を受けた社長は、指名・報酬諮問委員会の答申内容を尊重し、役員の内容を決定しております。監査役の報酬については、株主総会において承認された報酬額の枠内で、監査役の協議により決定し、支給しております。

g.退職慰労金について

2007年5月24日開催の第56回定時株主総会において退職慰労金制度を廃止しております。

③取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

現時点においては、取締役の個人別の報酬の額について、当社の経営および会社業績を俯瞰し各取締役の職務執行状況による評価を考慮して決定を行うには代表取締役社長執行役員兼CEO 古野幸男（担当：安全保障輸出管理本部長、特定輸出申告最高責任者）が適していると判断し、その決定を委任することとしております。その権限の内容は役員の固定報酬の額および担当業務を踏まえた業績連動報酬の評価配分としております。取締役会は、当該権限が社長によって適切に行使されるよう、指名・報酬諮問委員会に原案を諮問し答申を得るものとし、取締役会の委任を受けた社長は、当該答申の内容に従って決定しております。個人別の固定報酬および業績連動報酬の額は、取締役の報酬の決定方針に基づき、指名・報酬諮問委員会にて客観的な視点を踏まえた審議を経て決定しており、取締役会としては当該決定方針に沿うものであると判断いたしました。

④ 役員報酬等に関する株主総会の決議について

取締役および監査役の報酬等の限度額は、2007年5月24日開催の第56回定時株主総会において、取締役については年額4億8千万円以内、監査役については年額7千万円以内と決議いただいております。なお、その時点での員数は取締役10名（うち社外取締役は0名）、監査役4名（うち社外監査役2名）でありました。また、当該報酬額とは別枠として、取締役（社外取締役を除く）に付与する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額は、2020年5月28日開催の第69回定時株主総会において年額1億円以内と決議されております。当該定時株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く）の員数は8名でありました。

⑤ 非金銭報酬等に関する事項

上記②-e.の決定方針に記載のとおり、各取締役（社外取締役を除く）に対し、株式報酬として譲渡制限付株式を割り当てております。当事業年度においては、2024年7月9日から当社の取締役を退任する日までを譲渡制限期間とするなどの条件により4,080株（報酬債権の額8百万円）を割り当てております。なお、当該株式報酬の交付状況についてはインターネット上の当社ウェブサイトに掲載しております「第74回 定時株主総会 その他の電子提供措置事項（交付書面省略事項）－ 会社の株式に関する事項」に記載のとおりです。

(3) 社外役員に関する事項

①重要な兼職先と当社との関係

取締役香川進吾氏は、ミニストップ株式会社および株式会社エイチ・アイ・エスの社外取締役を兼務しておりますが、当社と当該会社との間には重要な取引関係はありません。

取締役久保雅子氏は、京都女子大学地域連携研究センター特定教授、日東工業株式会社社外取締役および公益財団法人京都オムロン地域協力基金専務理事を兼務しておりますが、当社と当該会社等との間には重要な取引関係はありません。

監査役村中 徹氏は、弁護士法人第一法律事務所の社員弁護士および株式会社カプコンの社外取締役を兼務しておりますが、当社と当該会社との間には重要な取引関係はありません。

監査役山田昌吾氏は、山田昌吾公認会計士事務所の所長およびTOMOE VALVE INDUSTRY PTE LTDの取締役を兼務しておりますが、当社と当該会社との間には重要な取引関係はありません。

②当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	当事業年度における主な活動状況
社外取締役	樋口 英雄	当事業年度開催の取締役会12回のうち12回全てに出席しております。製造業における企業経営者および社外役員としての豊富な経験と高い見識から適宜発言を行っております。
社外取締役	香川 進吾	当事業年度開催の取締役会12回のうち12回全てに出席しております。ICT（情報通信技術）企業における経営者としての豊富な経験と高い見識から適宜発言を行っております。
社外取締役	久保 雅子	社外取締役就任後開催の取締役会10回のうち10回全てに出席しております。人事関連業務・人材サービス業における専門的な知識および経営者としての豊富な経験と高い見識から適宜発言を行っております。
社外監査役	村中 徹	当事業年度開催の取締役会12回のうち11回出席し、また、当事業年度開催の監査役会14回のうち13回出席しております。主に会社法および関係諸法令の専門家としての見地から適宜発言を行っております。
社外監査役	山田 昌吾	当事業年度開催の取締役会12回のうち12回全てに出席し、また、当事業年度開催の監査役会14回のうち14回全てに出席しております。公認会計士としての専門的見地および企業経営者としての経験から適宜発言を行っております。

(注) 本事業報告に記載の金額および株式数は、表示単位未満を切り捨てております。また、比率は表示単位未満を四捨五入しております。

連結貸借対照表 (2025年2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	91,605	流動負債	35,690
現金及び預金	16,113	支払手形及び買掛金	6,689
受取手形、売掛金及び契約資産	28,333	電子記録債務	4,924
電子記録債権	1,027	短期借入金	6,100
商品及び製品	27,627	1年内返済予定の長期借入金	3,006
仕掛品	3,226	未払法人税等	1,853
原材料及び貯蔵品	12,719	賞与引当金	2,980
その他	2,811	製品保証引当金	779
貸倒引当金	△254	その他	9,358
固定資産	31,913	固定負債	15,209
有形固定資産	16,611	長期借入金	8,702
建物及び構築物	7,386	退職給付に係る負債	3,329
機械装置及び運搬具	1,005	繰延税金負債	250
土地	3,653	その他	2,926
その他	4,565		
無形固定資産	6,087	負債合計	50,899
のれん	839		
その他	5,247	(純資産の部)	
投資その他の資産	9,215	株主資本	64,259
投資有価証券	4,548	資本金	7,534
退職給付に係る資産	1,647	資本剰余金	9,284
繰延税金資産	1,638	利益剰余金	47,598
その他	1,395	自己株式	△158
貸倒引当金	△14	その他の包括利益累計額	7,927
		その他有価証券評価差額金	1,921
		為替換算調整勘定	6,367
		退職給付に係る調整累計額	△361
		非支配株主持分	433
		純資産合計	72,619
資産合計	123,519	負債及び純資産合計	123,519

連結損益計算書 (2024年3月1日から2025年2月28日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		126,953
売上原価		73,983
売上総利益		52,969
販売費及び一般管理費		39,787
営業利益		13,181
営業外収益		
受取利息	216	
受取配当金	193	
補助金の収入	594	
その他	568	1,572
営業外費用		
支払利息	173	
為替差損	239	
固定資産除却損	18	
その他	164	595
経常利益		14,158
特別利益		
固定資産売却益	161	
投資有価証券売却益	61	222
特別損失		
固定資産売却損	2	
投資有価証券評価損	22	
減損損失	43	68
税金等調整前当期純利益		14,313
法人税、住民税及び事業税	3,231	
法人税等調整額	△493	2,737
当期純利益		11,575
非支配株主に帰属する当期純利益		118
親会社株主に帰属する当期純利益		11,457

貸借対照表 (2025年2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	56,621	流動負債	27,048
現金及び預金	4,002	買掛金	3,433
受取手形、売掛金及び契約資産	25,407	電子記録債権	4,921
電子記録債権	938	短期借入金	7,758
商品及び製品	9,799	1年内返済予定の長期借入金	3,000
仕掛品	2,516	未払金	1,311
原材料及び貯蔵品	10,951	未払法人税等	1,064
短期貸付金	1,064	未払費用	1,247
未収消費税等	676	契約負債	828
未収入金	668	賞与引当金	1,718
その他の金	598	製品保証引当金	574
貸倒引当金	△2	その他	1,190
固定資産	30,087	固定負債	13,144
有形固定資産	10,173	長期借入金	8,700
建物	5,119	退職給付引当金	2,633
構築物	239	繰延税金負債	890
機械及び装置	475	その他	920
車両運搬具	21		
工具、器具及び備品	936		
土地	2,887	負債合計	40,192
建設仮勘定	494	(純資産の部)	
無形固定資産	5,449	株主資本	44,682
のれん	1,109	資本	7,534
ソフトウェア	4,308	資本剰余金	10,127
電話加入権	31	資本準備金	10,073
投資その他の資産	14,465	その他資本剰余金	54
投資有価証券	3,463	利益剰余金	27,179
関係会社株	7,929	利益準備金	617
出資金	16	その他利益剰余金	26,561
関係会社出資金	500	別途積立金	1,490
破産更生債権等	6	繰越利益剰余金	25,071
長期前払費用	312	自己株式	△158
前払年金費用	1,655	評価・換算差額等	1,833
団体生命保険	328	その他有価証券評価差額金	1,833
差入保証金	266		
貸倒引当金	△14	純資産合計	46,516
資産合計	86,708	負債及び純資産合計	86,708

損益計算書 (2024年3月1日から2025年2月28日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
売上高		82,084
売上原価		55,689
売上総利益		26,394
販売費及び一般管理費		20,837
営業利益		5,557
営業外収益		
受取利息	31	
受取配当金	3,408	
補助金収入	577	
受託研究収益	320	
その他	649	4,987
営業外費用		
支払利息	127	
為替差損	331	
固定資産除却損	16	
受託研究費用	297	
その他	706	1,479
経常利益		9,064
特別利益		
固定資産売却益	105	105
特別損失		
固定資産売却損	2	
投資有価証券評価損	22	
減損損失	43	68
税引前当期純利益		9,101
法人税、住民税及び事業税	1,609	
法人税等調整額	△294	1,315
当期純利益		7,785

独立監査人の監査報告書

2025年4月8日

古野電気株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

神戸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本健一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山西基嗣

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、古野電気株式会社の2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古野電気株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

2025年4月8日

古野電気株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

神戸事務所

指定有限責任社員 公認会計士 岡本健一郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山西基嗣
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、古野電気株式会社の2024年3月1日から2025年2月28日までの第74期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

当監査役会は、2024年3月1日から2025年2月28日までの第74期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、当期の監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けるとともに、子会社に赴き、業務及び財産の状況を調査いたしました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実
は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該
内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、
指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めま
す。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めま
す。

2025年4月8日

古野電気株式会社 監査役会

常勤監査役 飴谷樹徳 印

社外監査役 村中徹 印

社外監査役 山田昌吾 印

以上

株主総会会場ご案内図

会場 兵庫県西宮市高松町4番8号
プレラにしのみや 5階（プレラホール）
電話 0798-64-9485



- ◎交通機関 阪急「西宮北口」駅下車「南改札口」徒歩約3分
- ◎会場には駐車場の用意がございませんので、公共交通機関等をご利用ください。
- ◎受付開始時刻は、午前9時を予定しております。
- ◎【展示スペース見学会のご案内】本総会終了後、当社本社内の展示スペース見学会を開催いたします。詳細は本招集ご通知の5頁をご確認ください。
- ◎車椅子にてご来場の方には会場内に専用スペースをご用意しております。会場受付からご案内申し上げます。